

リーダー層への研修で業務に直結したDX推進をめざす 山梨県が掲げるデジタル人材育成方針とは

行政DX通信note版ではさらに詳しい内容をお伝えしております



山梨県庁では2021年にDX推進組織が発足して以来、Udemy Business(以下、Udemy)を活用した人材育成に取り組んでいます。Udemyをはじめとするデジタル技術学習が庁内に与えた変化や、育成したいDX人材像、今後の施策についてDX推進グループの進藤氏に伺いました。

DXを通して県民の豊かさを実現したい

山梨県は2019年12月に策定した総合計画において、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を基本理念に掲げ、様々な施策に取り組んできました。人口が減少する中でも豊かさを実現するには、デジタル技術

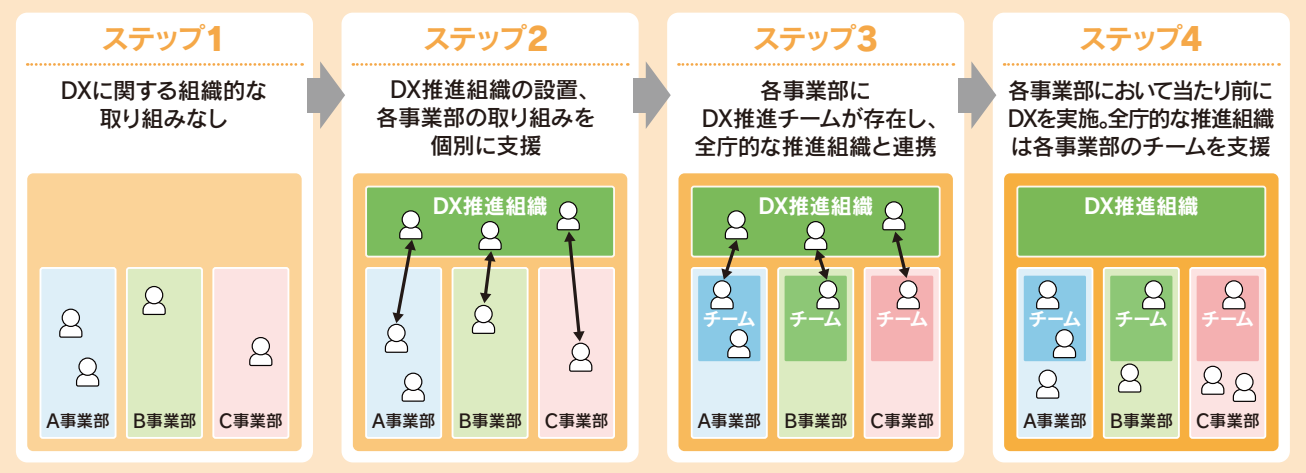
の活用は不可欠です。そこで県独自のDX推進計画に基づき、暮らし・産業・行政の分野でDXを進めています。庁内ではDX推進組織が中心となって、各部署のDXに関する取組を支援することに加え、人材育成も行っています。



山梨県知事政策局
DX推進グループ
政策補佐
進藤 聡さん
1997年、山梨県庁に入庁。
政策企画課、2度目の情報
政策課などを経て現職。

山梨県庁が考えるDX推進に向けた4ステップとは

● DX推進のためにめざすべき組織のすがた



庁内でDXを推進する過程では、上記の4つのステップがあると考えますが、山梨県は、現在「ステップ2」の段階だと思っています。次の段階として、それぞれの部署でDXを推進するチームができれば、そのチームの活動をDX推進組織がフォローする形になれると考えています。またDXを推進する人材については、IPA(情報処理推進機構)の人材定義をもとに必要なDX人材像を整理しています。

● IPA(情報処理推進機構)によるDX人材の定義

人材の呼称例	人材の役割
プロデューサー	DXやデジタルビジネスの実現を主導するリーダー格の人材(CDO含む)
ビジネスデザイナー	DXやデジタルビジネスの企画・立案・推進等を担う人材
アーキテクト	DXやデジタルビジネスに関するシステムを設計できる人材
データサイエンティスト	データ解析に精通した人材
AIエンジニア	DXに関するデジタル技術(AI・IoT等)に精通した人材
UXデザイナー	DXやデジタルビジネスに関するシステムのユーザー向けデザインを担当する人材
エンジニア/プログラマー	上記以外にデジタルシステムの実装やインフラ構築等を担う人材

ただ、庁内ですべての人材をそろえるのは困難です。そこで、30代から40代の中堅職員を中心に、DXの業務面とデジタル面をつなぐ人材として、「ビジネスデザイナー」や「アーキテクト」のような役割を果たすことができる人材の育成を図っているところです。各部署にこれらの人材が配置されるようになれば、それぞれのDX推進チームの中核になってもらえると考えています。

リーダーと管理職のDX理解を促進する人材育成3か年計画

DXを進めるためには、業務やサービスを改革していく視点、データを活用する視点、デジタル技術を上手に使っていく視点が必要です。山梨県庁の本庁には約100の所属が存在しますので、DX推進のためにそれぞれの研修を3年間で合計100人に実施することを目標に掲げました。中堅職員向けの研修としては次の3本柱で実施しています。

- Udemyを使ったデジタル技術学習
- デザイン思考のワークショップ
- データ利活用のワークショップ

なお、中堅職員によってDXの取り組みの検討が進んだとしても、各所属の所属長の理解がなければ施策の実現には至りません。そこで所属長を対象としたDXの概要とデータ利活用の必要性を理解してもらうための研修も実施し、全庁的にデジタル技術を活用した取り組みが促進されるための工夫をしています。

DX推進研修によって職員に現れた良い変化

組織内でDXを推進するためには、下記の3つの要素が必要です。
①業務やサービスを変えていくこと
②データを活用すること
③デジタル技術を活用すること
このうち、①業務やサービスの改革と、②データ利活用に関しては、デザイン思考とデータ利活用のワークショップで学びます。そして、業務内容に応じた具体的なデジタル技術を学ぶ手段と

してUdemyを活用しています。今回の研修を通して、職員の考え方の変化を実感する出来事がありました。例えば「県庁を高校生に知ってもらうための企画立案」という課題では、当初は議場体験や知事室の見学といったオーソドックスなものとなっていました。しかしワークショップのなかでデジタル技術活用についてのワークを入れると、「メタバースを使った県庁体験」など過去にない企画となり、大きな変化を感じています。

業務に必要なスキルにあわせて学べるのがUdemyの魅力

デジタル技術と一言で言っても、事業ごとに必要な内容は異なります。相談業務ならチャットボットが必要ですし、申請業務ならRPAのニーズがあるでしょう。それらのスキルを教える研修の必要性を感じながらも、すべてのニーズに応えられる研修の実施

は難しいと思っていました。そんなときにUdemyを知り、必要なスキルにあわせて学べる自習環境を提供するのはとても良い方法だと考えました。Udemyは技術に関する講座が充実していて、受講者の学習状況がチェックできる部分も便利だと感じています。

様々な働きかけで受講者の継続的な学びを支えたい

学びを推進するうえでの課題としては、スムーズに学びが開始できる人とそうでない人の差が出てしまうことです。学びを進めないと何も始まらないため、定期的な発信で意識づけを促したいと思います。さらに、学びの習慣化も非常に重要です。2021年度受講者の中には、通勤時間に毎日視聴して長時間の学びを

達成した職員もいました。習慣化の成功事例を共有できれば、他の職員のモチベーションアップにつながるかもしれません。自分の業務にどんな技術が求められるのかを各個人が理解し、必要なものをUdemyで学んでもらえる環境づくりを今後も推進していきたいと思っています。

出典:IPAデジタルトランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査(2019年5月)